

パネル討論
日本経済の歴史：GDP・土地制度・労働市場の千年
労働市場（第二次大戦後）

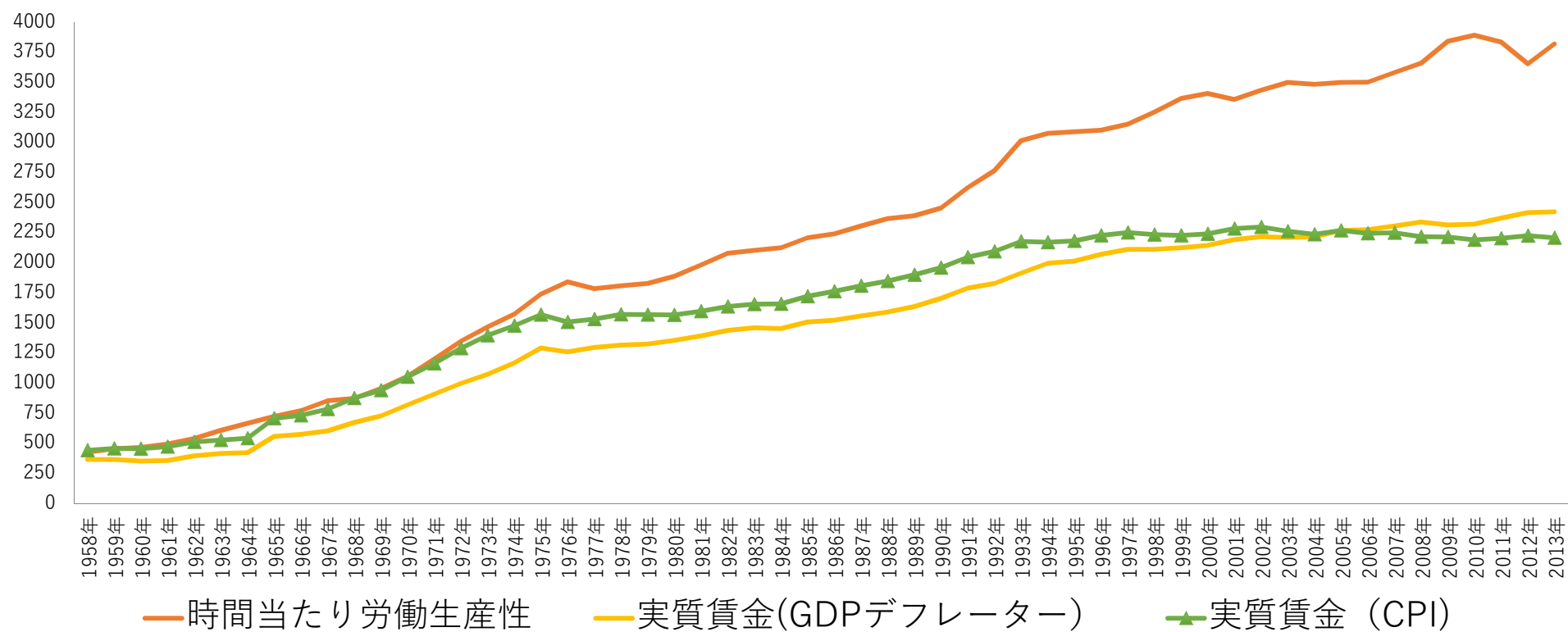
日本型雇用慣行の興隆と衰退
東京大学 川口大司

本発表は東京大学経済学研究科特任研究員の室賀貴穂氏との共同研究の成果に基づいている

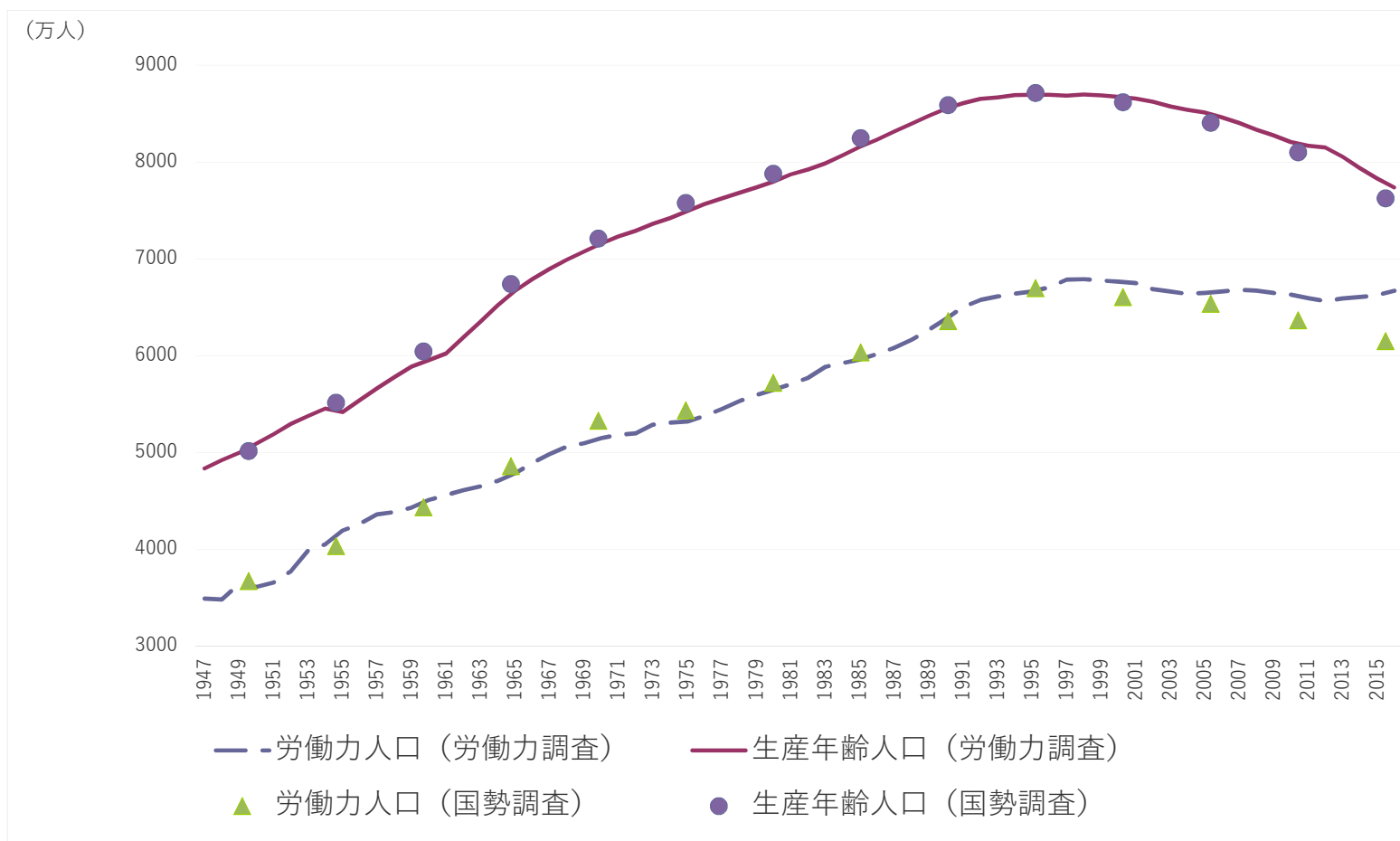
経済環境の変化と日本型雇用慣行の変化

- 日本型雇用慣行の特徴
 - 労働市場の摩擦が大きく労働市場の圧力から自由なキャリア・賃金設計
 1. 職ではなく人に賃金をつける（職能資格給）
 2. 雇用保障と長期勤続
 3. 企業別の労働組合
- 日本型雇用慣行の経済合理性
 1. ホールドアップを防ぎながら企業特殊的人的資本に共同投資
 2. 賃金後払いによるモラルハザードの防止
 3. 協調的な企業と労働組合の情報共有による繰り返しゲーム
- 変化を促す環境変化
 1. 成長率の低下
 - 人的資本投資収益率の低下
 2. 労働者の多様化
 - 画一的人的資源管理の困難化
 - ライフイベント由来の離職者の作る中途採用市場の厚み

マクロ経済的背景—労働生産性と賃金（2005年価格）

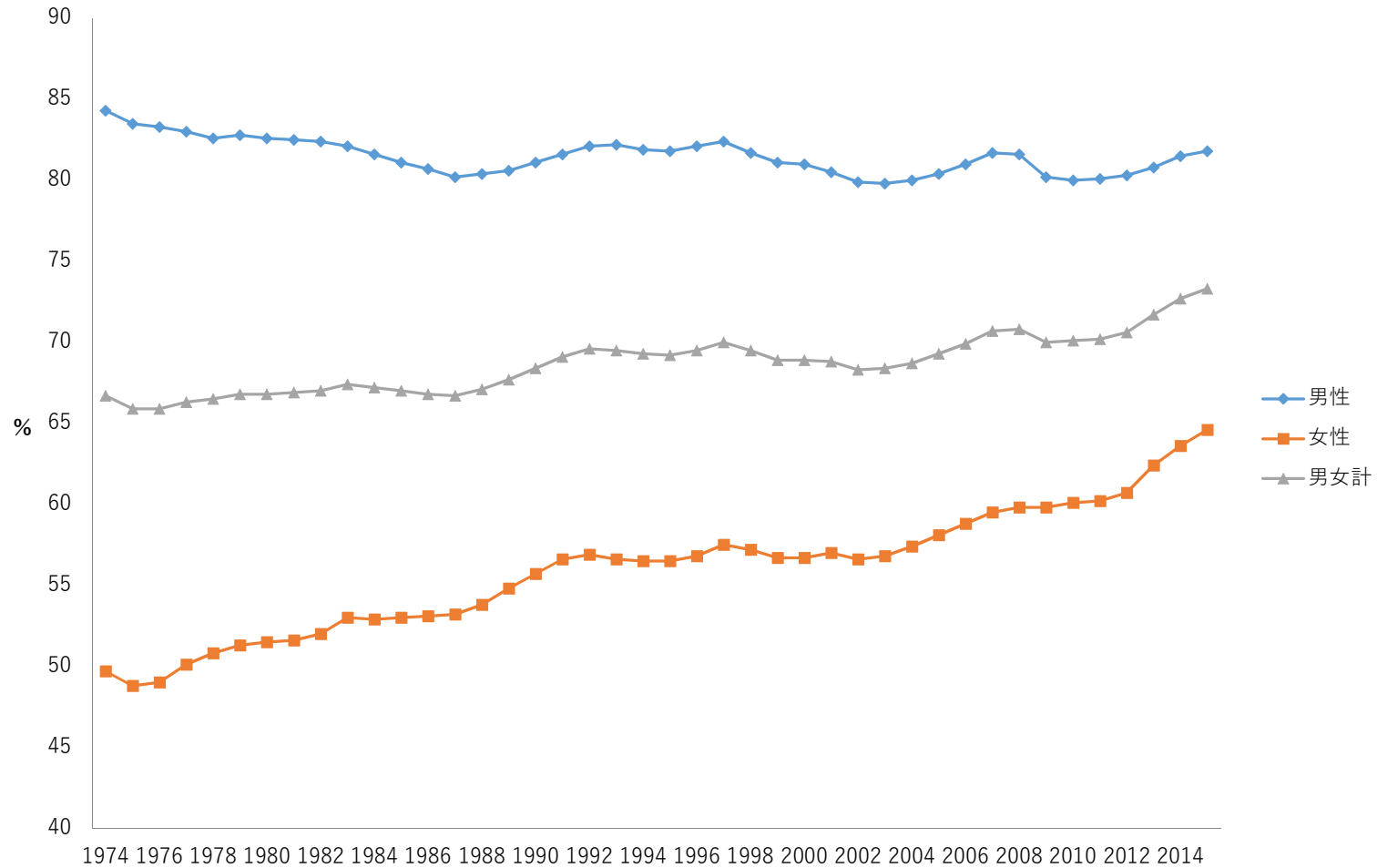


生産年齢（15-64歳）人口と労働力人口（男女計）



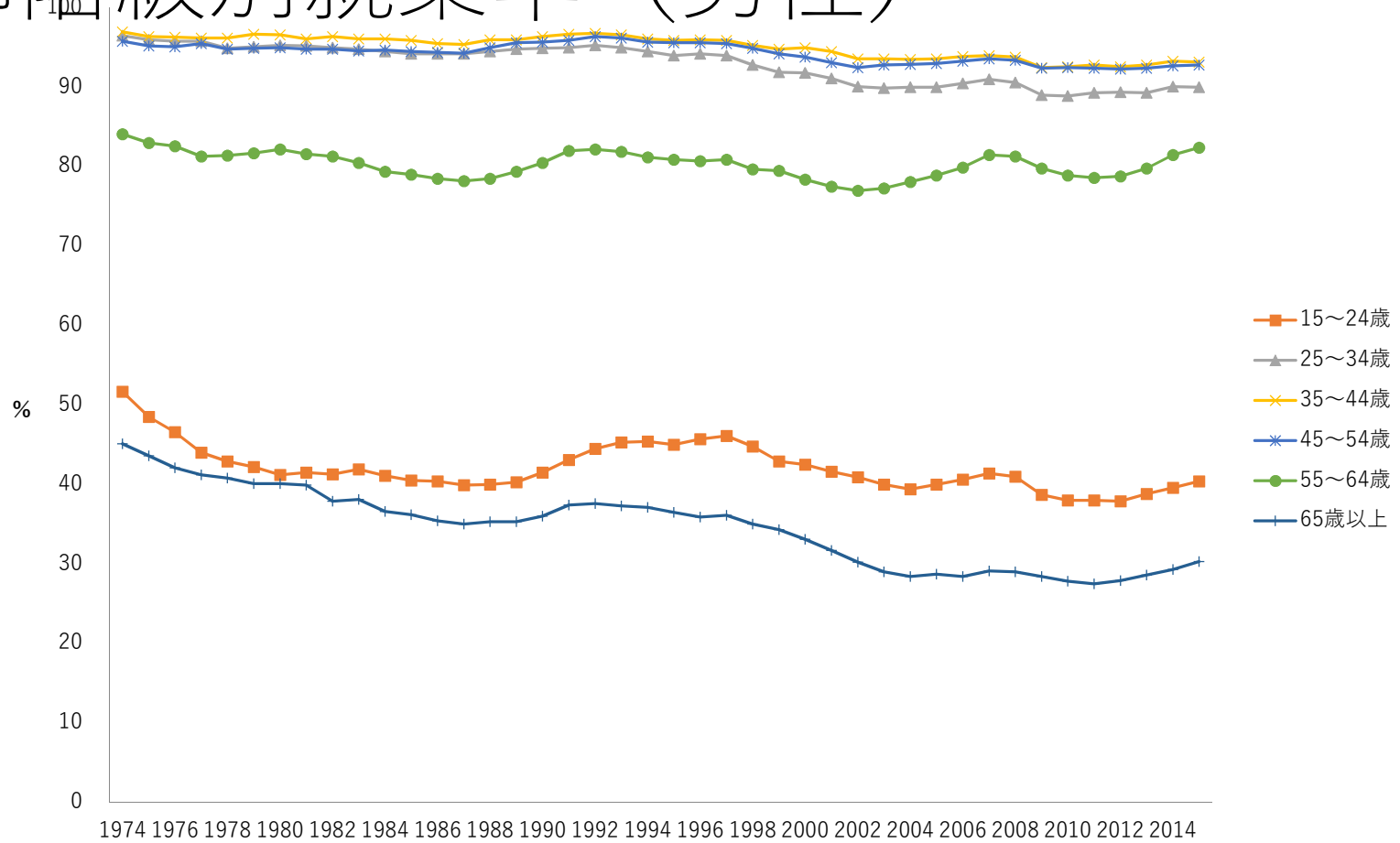
【出典】 総務省「労働力調査」、総務省「国勢調査」

就業率の推移 (15-64歳)



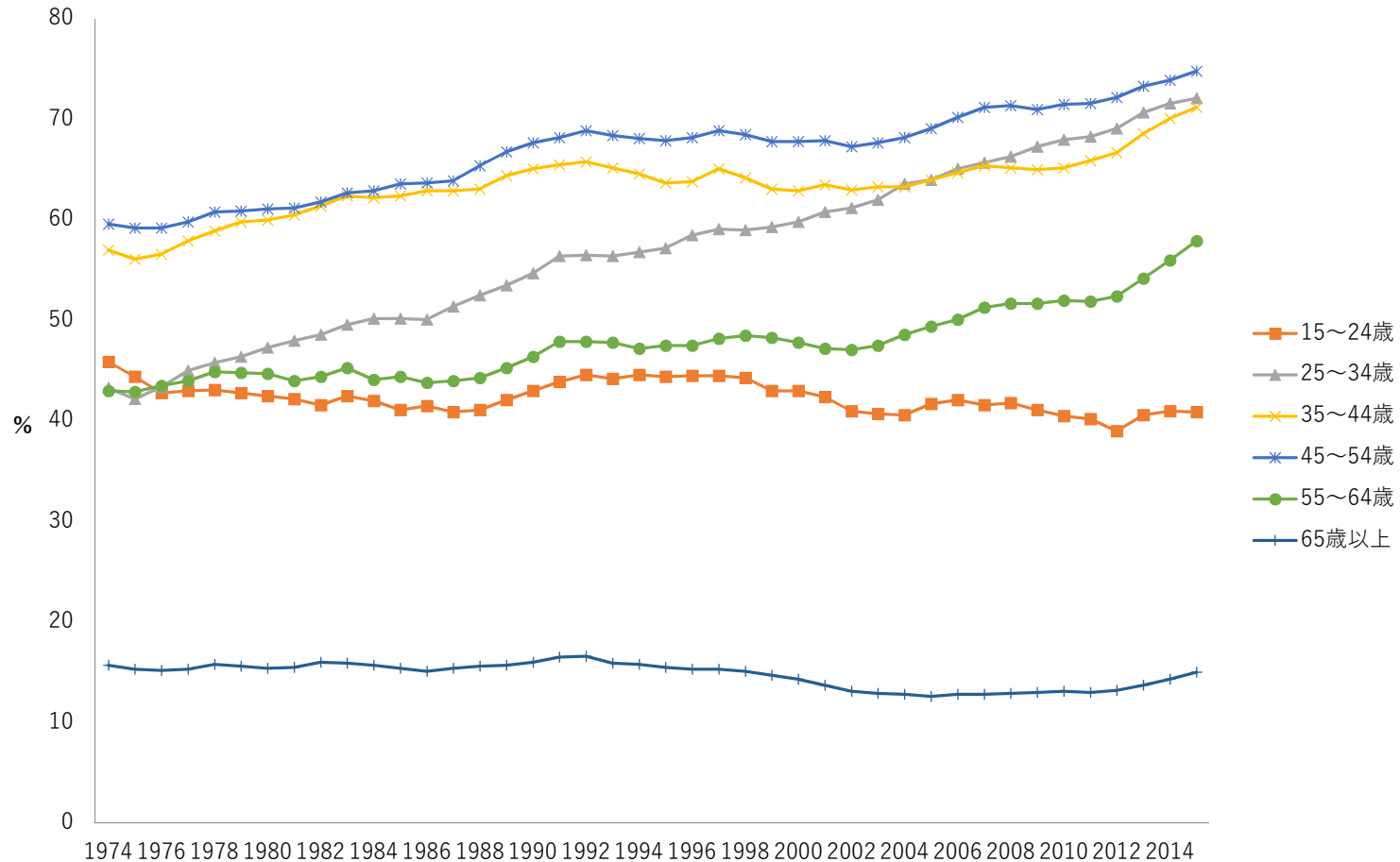
【出典】 総務省「労働力調査」

年齢階級別就業率（男性）



【出典】 総務省「労働力調査」

年齡階級別就業率（女性）

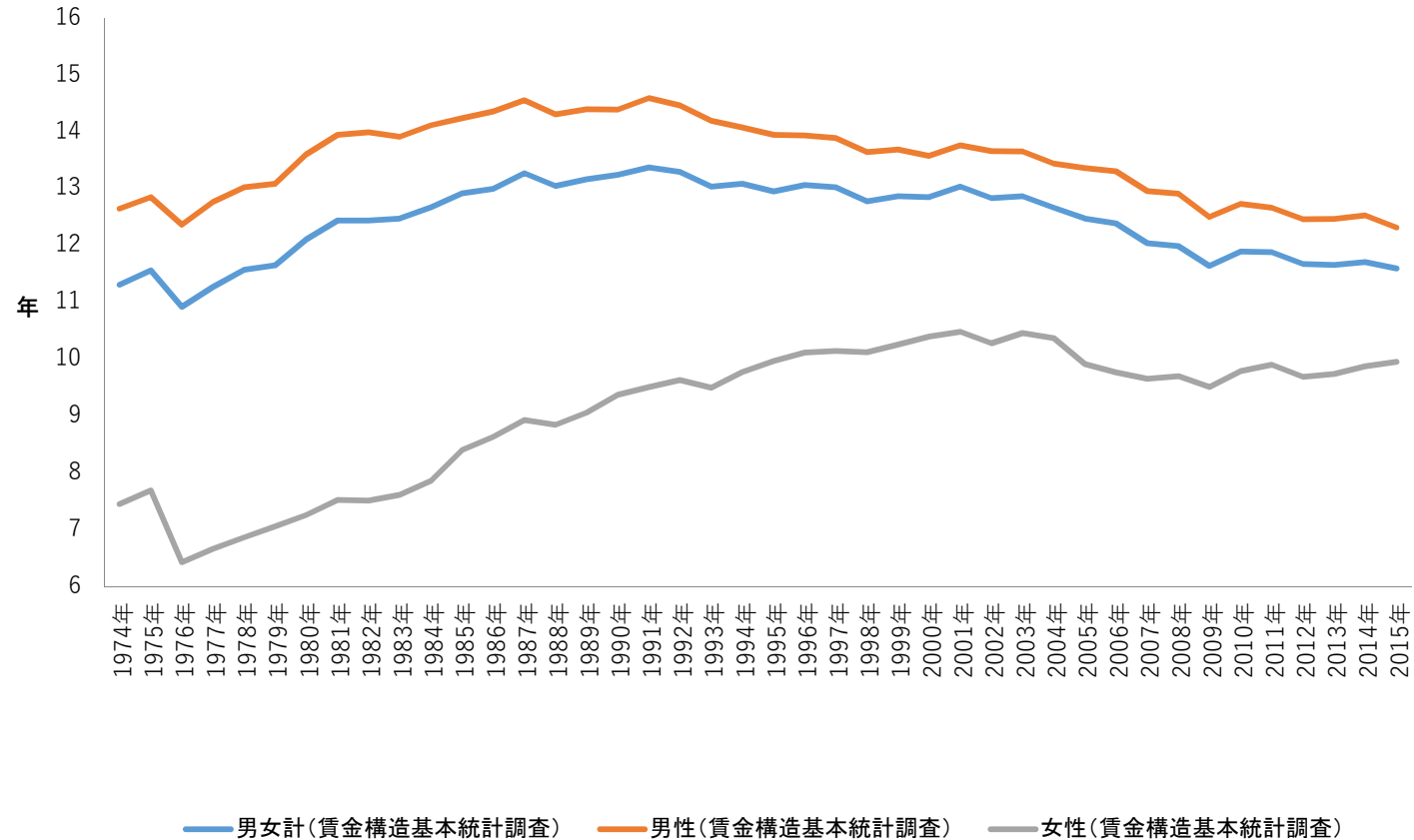


【出典】 総務省「労働力調査」

日本型雇用慣行の変化

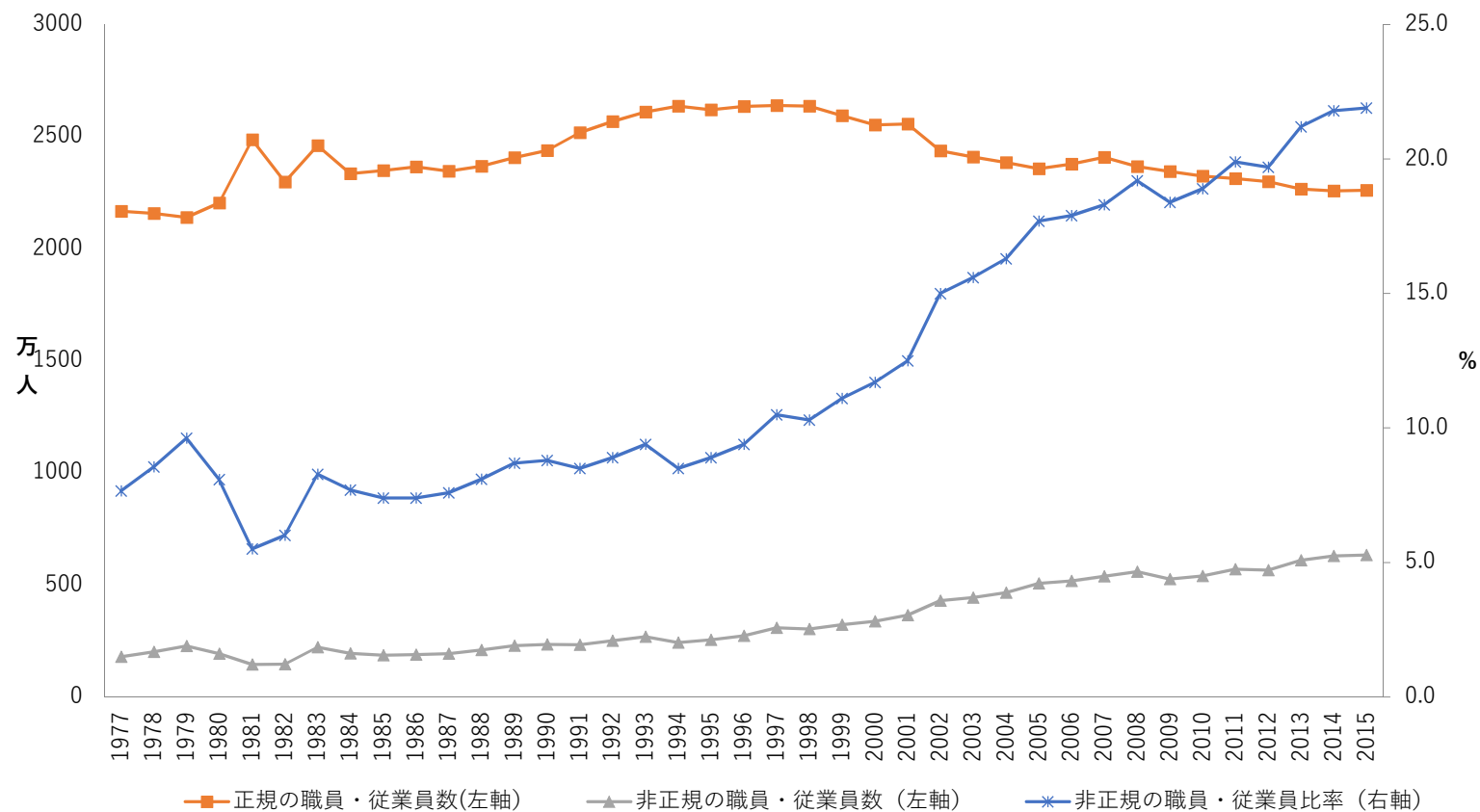
- 平均勤続年数の短期化
 - Kawaguchi and Ueno (2013) JJIE
 1. 労働者年齢を固定したうえでの平均勤続年数は短期化
 2. 賃金構造基本統計調査でも就業構造基本調査でも同じ発見
 3. 企業規模・産業によらず同一の傾向を発見
- 正社員・正職員以外の労働者の増加
 - Asano, Ito and Kawaguchi (2013) Scottish J of Political Economy
 1. 労働者属性・産業属性は全体の変化の1/4程度しか説明せず
 2. 日本型雇用慣行の重要性低下が大きな要因ではないか？
 - 雇用契約（契約期間・労働時間）vs. 職場での呼称
 1. 概念的に明確なのは契約だが、重要なのは暗黙の契約を示す呼称ではないか？
- 分離均衡から一括均衡への移行と労働市場の流動化

平均勤続年数



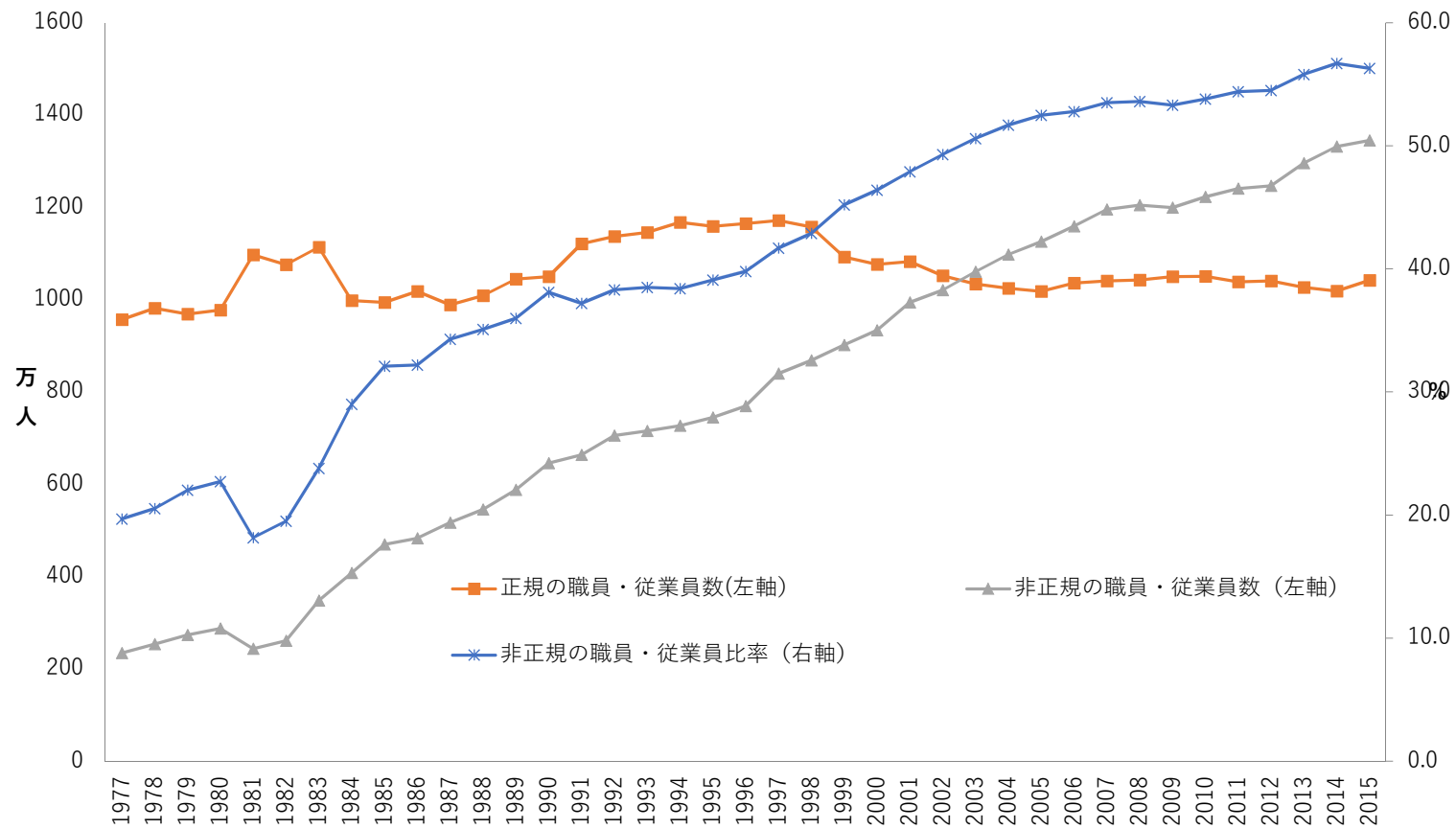
【出典】厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

雇用形態別雇用者数（男性）



【出典】 総務省「労働力調査特別調査」、
総務省「労働力調査」

雇用形態別雇用者数（女性）



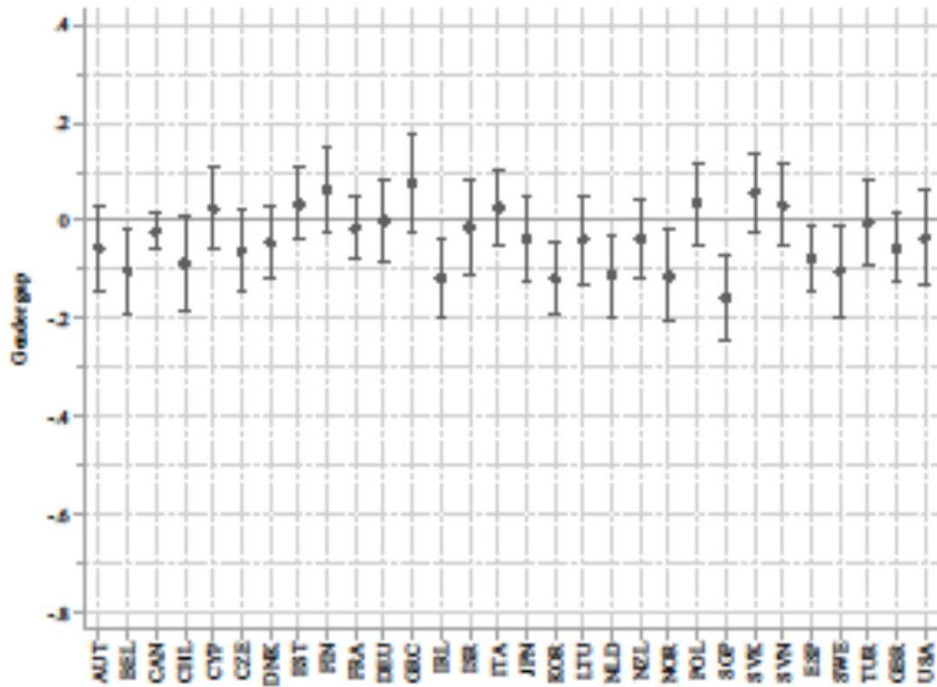
【出典】 総務省「労働力調査特別調査」、総務省「労働力調査」

これまでの変化と今後

- マクロ成長率の低下と労働力の属性多様化に伴って、日本型雇用は重要性を低下させてきた
- 働き方改革関連法案
 1. 同一労働同一賃金
 - 人ではなくて職に賃金をつける
 2. 労働時間関連法案
 - 労働時間と賃金のリンクを弱める一方で上限規制
- 今後の課題
 1. 解雇規制の改革
 - 日本型賃金体系を前提とした金銭解決制度による雇用関係の解消
 2. 女性就業率の上昇を踏まえた能力活用

女性の能力の過少利用

読解力の男女差



読解力利用の男女差

